

令和7年度 第2回 埼玉県社会教育委員会議 会議録

1 日 時 令和8年1月22日（木）13:30～15:00

2 会 場 オンライン開催（Microsoft Teams）

3 出席した委員（13人）

鈴木 美幸委員、菅野 雅亨委員、谷野 裕子委員、羽生田奈々絵委員、
二葉 薫委員、前川 康恵委員、久保木則子委員、山口 純子委員、
大石 克紀委員、新保 正俊委員、森 玲奈委員、山崎 雄一委員、
山本 和人委員

4 欠席した委員（5人）

土澤 貴弘委員、春山 綾子委員、岡野 啓子委員、小船 隆一委員、
関根 公一委員、高橋 稔裕委員

5 議事の経過

（1）議長の開会宣言

（2）会議の公開・非公開

議長が会議の公開・非公開を委員に諮り、公開とする。

傍聴者1名

（3）会議録署名委員の指名

議長から谷野裕子委員と羽生田奈々絵委員が指名された。

（4）議題及び経過

ア 議題

○ 社会教育人材の育成・活躍促進のための環境整備について

イ 経過

(議題) 社会教育人材の活躍促進のための環境整備について、論点及び県の取組を事務局より説明	
---	--

議長

資料に基づいた県教委の取り組み説明を受け、意見交換に移る。質問や意見がある委員はいるか。

久保木委員

意見の論点が多岐にわたり、どこから意見を出せばよいか迷う。身近にいる社会教育主事・社会教育士は市役所勤務の公務員が多く、公務員以外で活躍している社会教育士の知り合いがないため、彼らの活躍の場をど

う設ければよいか想像しにくい。他の委員の意見も聞きたい。

事務局

確かに県内有資格者は公務員が多い。近年は、企業やNPOで資格を取得する方もおり、今後彼らの活躍のイメージも広がるはず。行政や学校にいる社会教育士も自身の活躍の場に悩んでいるケースがある。行政の防災担当者や学校関係者が、地域とのつながりの中で資格や学びを活かせることを期待している。

久保木委員

資格取得を促すことと、既存の資格保有者の活躍の場を増やすことの2つの視点があると理解しているが、どちらを進めていのがよいか、両方一緒にして検討するのがよいか。

事務局

まずは現在いる社会教育士の有効活用という点で考えていただきたい。

議長

ネットワーク化は、既存の状況を変え、将来資格を取得したい人や取得した人のためにも必要となるといえる。

山口委員

茨城県の事例のようなネットワークは埼玉県ではもう進められているのか、会員はいるのか。

事務局

まだ検討段階である。審議会の意見もいただいた上で市町村への説明を行い、その後広く周知・立ち上げを行う予定。

谷野委員

茨城県のようなネットワークは早急に取り組むべき。社会教育士の興味のある分野、得意な分野を洗いださないと、どういう場でうまく活躍させられるかがはっきり見えない。社会教育士の興味や得意分野の洗い出しは、活躍の場を設定するために急務ではないか。

大石委員

社会教育士の認知度向上には企業の関与が重要。企業側には、地域貢献のニーズがあるが、社会教育士の役割を認識していない。企業に何を求めるか、どういう人材を求めるかを明確にすれば、企業の支援も得やすいのではないか。

議長

活躍の場やニーズに応じたマッチングも検討すべき。それらが明確になれば、ネットワークへの参加や研修の必要性も高まる。

新保委員	<p>社会教育士の存在自体が市民・県民にどの程度周知されているか、資格取得方法が知られているか、という点が課題。公民館での子育てサロンや家庭教育講座、コミュニティ・スクール、放課後子ども教室など、社会教育士の知識・知見を活用できる場は多い。</p>
森 委員	<p>大学で社会教育士を養成しているが、就職活動での認知度は低い。ネットワーク化の先にある「何を目標とするのか」が不明確だと、ただネットワークを作るだけでは生産性がない。地域課題にコミットするというのも理解できる。例えば、ネットワーク化したあと、例えば起業するなど、仕事を生み出す支援も必要ではないか。NPO設立支援や創業支援のようなものもあってもよい。</p>
議長	<p>社会教育はボランティア的な側面もあるが、NPO化や起業といった事業運営も可能性として考えられる。多様な可能性を考慮し、ニーズの高いところから着手すべき。</p>
谷野委員	<p>ネットワークは大切だが、一般の方の認知度が低い。県で実施した研修の報告でも事例共有や連携へのニーズなどの意見があるが、まずは社会教育士自身が熱量を持って企画し、地域と連携していくエネルギーが必要。行政の力も借りながら、そうした活動を積極的に発信すべき。</p>
二葉委員	<p>ガールスカウトという団体としての立場でのお願いも含め、社会教育団体などの民間団体にどういった支援をしてもらえるかが気になる。社会教育士などの認知度向上のためにも、社会教育士が民間団体にどの程度協力できるのか知りたい。民間団体は、どこに声をかければよいか、どんな依頼ができるか、報酬はどうなるか、活動時間帯（土日祝日）など、情報が不足している。加えて、ネットワーク登録のメリットを明確に打ち出すべき。</p>
事務局	<p>まずは、前提として社会教育士の熱量ある活動が重要であることはそのとおりである。また、団体などが外部連携をしたいときにどんな協力が得られるのか、ネットワークに登録する側はどんなメリットがあるのかを明示するといった視点は重要である。</p>
大石委員	<p>企業は地域貢献に積極的で、SDGsの観点からも企業選別の際に地域貢献度を重視する学生もいる。社会教育士やそのネットワークが関わる社会教</p>

育活動が周知されれば、企業も講演や協賛などで支援しやすくなり、従業員の関心も高まる可能性がある。熱意のある活動は積極的に発信してもらいたい。

鈴木委員 学校にも社会教育士はいるが、それほど多くはないのではないか。その専門性をどう活かせるか、具体的にどのような場があるのかが不明確。具体的な事例を提示することで、個人の意欲向上や関心喚起につながるのではないか。

事務局 県ではまだ具体的な事例収集・発信はできていない。文部科学省の社会教育士noteのサイトを参考に、県内でも事例の収集を検討する。

議長 第一段階としては、情報収集して周知していくというところが、非常に重要になってくる。それだけで済ませるのではなく、次につながるようにする視点もなければいけない。

山崎委員 民間企業が社会教育士の資格を取得するには費用やメリットの不明確さなどハードルが高い。ネットワークは、困ったときに活用できる「動線」を意識して設計すべき。

議長 資格取得は個人に任されているところではあるが、人口減少社会に入っていく中で、地域の人材をどう見つけて、活躍してもらうかは、地域社会の在り方を支える上で、大事な問題になる。

久保木委員 社会教育士が具体的に何ができるのか明確でない。多様な専門分野を持つ社会教育士がいるため、例えば「子育て」や「家庭教育」に関心のある社会教育士を増やし、その分野でのマッチングを支援することも有効ではないか。

事務局 活躍の具体例の提示、ネットワークの動線設計の重要性を再認識。今後増やすべき人材像として、子育て・家庭教育支援に関わる人材の資格取得促進も必要。専門分野のある人材からの資格取得を促すということでは、他県で、将来的な社会教育士の資格取得も見据えて有資格者だけでなく、関心のある人もネットワークに参加させている例も把握している。

山口委員 社会教育士は人と人をつなぐ役割が大きく、ニーズは高いと考える。し

かし、認知度が低く、担い手がないことが課題。県はホームページ、SNS、チラシなどを活用し、「社会教育士とは何か」「役割は何か」を発信すべき。

議長

活躍を周知することは、ボランティア的な世界において重要であり、インフラにもなりうる。

次回もまたこのテーマで継続していく。以上をもって議事を終了とする。